



中国

济南市 (山東省)

北京事務所所長補佐 和田 珠希 (和歌山市派遣)

济南市は、孔子の生誕地「曲阜」や、ビールで有名な「青島」、中国「五大山」の一つとして知られる「泰山」がある山東省の省都です。

湧水が豊富で、「泉のまち（泉城）」として知られています。また、約4,600年前の龍山文化の発祥地域にあり、古くから文明が発達しているところです。



概要

济南市は、北緯三六度四〇分で、日本の長野県長野市とほぼ同緯度に位置します。中国東沿岸地域にある山東省の省都であり、省内の政治・経済・文化の枢軸を担っています。

北京からは「動車」という新幹線のような高速列車で約三時間、日本からも今年の三月から運航されている関西空港発直行便を利用すれば飛行機で三時間弱で行くことができます。

人口は六〇三万人、面積は八一七七km²、気候は温帯で季節風の影響を受ける大陸性気候で四季がはっきりしています。

市の南部は世界遺産である標高一五四五mの「泰山」に隣接し、市の北部は「黄河」が北の渤海に向かって市内を貫いています。

新石器時代初期に当たる八〇九千年前の人類の活動の痕跡や、二六〇〇年以上前の二〇万m²の城跡も発掘され、古くから都市として栄えていたことが窺えます。また山東省には「魯」という略称もあり、この地方一帯は齐鲁地区と呼ばれ、齐鲁文化発祥の地と言われています。この地域で生誕した孔子を初め、孟子、莊子など多くの思想家・文学者・科学者が活躍し、中国の思想や文化に計り知れない影響を与えてきました。

主な産業は、小麦・とうもろこしなどの農業が盛んな一方、石炭・鉄・石灰石など

地下資源が豊富で、冶金・機械・化学工業や紡績などの工業も発達しています。近年ではソフトウェア産業に力を入れていて、市の基幹産業となりつつあります。

経済指標をみると、二〇〇九年の済南市のGDPは三三五一・四億元（約四兆六九一九・六億円、一元＝一四円で換算、以下同じ）と、前年比二一・二％の伸び率を示し、また市が属する山東省のGDPは三兆三八〇五億元（約四七兆三三七〇億円）と前年比十一・九％の伸び率で国内三位に位置しており、中国経済全体の発展に大きく寄与しています。

日本との関係では、一九八三年に和歌山市、一九八五年に山口市と友好都市締結を結び、文化交流、青年交流をはじめ、経済、教育、都市計画、社会福祉などの分野における交流を行っています。

「泉のまち（泉城）」としての取組

济南市は「泉のまち（泉城）」としても知られ、「七十二名泉」があることで有名です。湧泉が豊富で、その他にも市内名泉として五七三もの泉が登録され、一〇の大泉群があります。

中でも趵突泉（ほうとつせん）は、「泉



↑72名泉のうちの一つ「趵突泉」

のまち」のシンボルで「天下第一泉」と呼ばれていますが、近年における都市人口の増加や経済成長などによる水の需要量の増加などで噴出が止まったことがありました。

そのため、二〇〇七年には「済南市名泉保護条例」を公布し、都市計画・環境保護・農林水産業など各部門において、より一層名泉保護のための施策を強化しています。その成果もあり、今なお良質な湧水が絶え間なく噴出し、その美しい姿を眺めることができます。

中国経済成長を支える 開発区

中国には、外国からの資本導入および先進技術の獲得を目的として開発区内の生産型企業に対し優遇税制が適用される経済技術開発区があります。ハイテク産業の発展を目的として一九九一年に国務院により設立が承認され、ハイテク企業としての認定を受けた場合のみ優遇措置を受けられるハイテク産業開発区というものもあります。

市には、「済南高新技术産業開発区」というハイテク産業開発区があり、近年著しい発展を遂げています。総面積は八三km²、学校や団地もあり、一つのまちを形成し、多くの雇用を創出しています。済南市の主要幹線道路も区内を通り、済南国際空港からも車で約一五分と交通が大変便利で輸送にも適しています。

企業は約三〇〇〇社、従業員数は約六万人に及び、五〇〇以上の外資系企業が進出し、年間生産高が一億元（約一四億円）を超える企業が四一社、五億元（約七〇億円）を超える企業が一四社、一〇億元（約一四〇億円）を超える企業が七社あります。

この開発区は八つの地区からなり、その中の一つに「齐鲁ソフトウェアパーク」があります。企業数は約六〇〇社で、日系企業ではパナソニック、NEC、日立などが進出しています。二〇〇九年対日ソフトウェア輸出額ではNECソフト（済南）有限公司が八〇〇万USD（約七億二千万円、一ドル＝九〇円換算）で、山東省内トップであったとのこと。

市は、中国ソフトウェア産業界を代表する都市にするため、従業員数が一万人以上の企業を育成し、ソフトウェア産業技術を高め、二〇一五年までに市のソフトウェア産業の年間売上収入一七〇〇億元（二万三八〇〇億円）を実現するという目標を発表しました。年平均二五%以上の成長を実現するとともに、GDPに占める割合を約一〇%にするという目標です。

中でも興味深いのが、ソフトウェア開発区



↑齐鲁ソフトウェアパーク

の中に「済南国家アニメ・ゲーム産業基地」というこちらも国家に認定されたアニメ・ゲーム産業を発展させるための拠点があることです。

中国でも日本のアニメは、宮崎駿氏の作品をはじめドラえもん、ワンピース他幅広く人気がありますが、中国政府は海外アニメのテレビ放映に規制をかけていて、それが年々厳しくなり、現在はゴールデンタイムである午後五時から午後九時までは放映できなくなっています。これ以外の時間帯での放送についても中国国内の放送全般を管理する「国家映画テレビ放送総局」の許可が必要となり、放送時間の内外比率も七・三を下回ってはいけないなどと規制を徹底しています。このような規制が影響したのか、昨年の春節（中国のお正月（旧正月））に上映された、中国国産アニメ「喜羊羊与灰太狼（通称・シーヤンヤン）」が、それまで三年間のテレビ放送で数多くのファンを得ていたこともあり、国産アニメ映画として史上最高の興行収入を記録したということがありました。

このような開発区を建設し、さまざまな優遇措置をとりながら、国内産アニメ生産拡大のための環境を整え、アニメ産業においてもより一層のレベルアップを図っています。

全国大会開催を機に整う インフラ整備

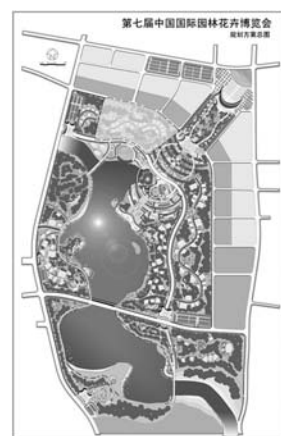
「第十一回全国運動会」や「第七回中国（済南）国際園林花卉博覧会」など中国を代表する大規模な全国大会が二〇〇九年に開催されたことを受けて、市内はインフラ整備が進んでいます。

二〇〇八年の固定資産投資総額は、一四一五・三億元（一兆九八四・二億元）であり、全国運動会関連では、オリンピックセンター建設に五四・五億元（七六三億元）、園林花卉博覧会関連では、会場・施設建設に五・六億元（七八・四億元）が投資されました。中でも交通・運輸・郵政業に投資された額は二三四・四億元（二八八・一六億元）で前年比八四・三％増と大幅に増加し、大会開催に備え道路などの整備が急速に進みました。

済南市は山東省の鉄路・幹線道路・空路の中心で、中国各地ともアクセスがよく、コンテナターミナルも所有しています。鉄道は青島―済南を結ぶ膠済（こうさい）線、北京―上海を結ぶ京滬（けいこ）線、河北省邯鄲（かんだん）市―済南を結ぶ邯済線が交わり、日本から輸入された新幹線をベースにした高速列車も乗り入れています。

今後も、一部の路線は政府や山東省により拡大が計画されており、国内物流の要として益々発展していくことが期待されます。

第七回中国（済南）国際園林花卉博覧会について



↑ 第七回中国（済南）国際園林花卉博覧会（会場全体図）

中国で二年に一度開催されている国内最大の国際園林花卉博覧会が昨年九月二四日から本年五月八日まで市西部に位置する長清区で開催されました。

本会場は、一九六二年に建設されたダムを利用して造られ、敷地面積は、二三四・九ヘクタールで、太陽光発電や地熱を利用した設備、自然光を室内に取り込む技術を導入するなど、最先端の科学技術を駆使し、環境に配慮した取組がなされています。

中国政府は毎年六〇億元（約八四〇億円）を緑化に投資していますが、昨年は建国六〇周年ということもあり、一〇〇億元（約一四〇〇億円）が投資され、過去最大の規模で開催されたということです。

今回は「文化伝承、科学発展」をテーマに国内四八都市などをはじめ、世界二三カ国九〇都市などから一〇八の庭園が展示され、日本からも和歌山市や山口市、浜松市から各地の特徴を生かした個性的な庭園が展示されています。

閉会後も恒久的に維持され、中国をはじめ世界各地のさまざまな特色や文化を感じられる庭園を鑑賞することができます。

おわりに

本年三月二日から、山東省を本拠地とする山東航空が、関西空港と済南空港とを結ぶ定期便の就航を開始しました。これまでは、日本からの直行便が存在しませんでした。週二便が定期的に就航されることとなり、特に関西圏から、今回ご紹介をした済南市をはじめ近郊地域への観光・ビジネス両面からの需要が期待されるとともに、日中両国の地域間においても、友好交流や相互親善による人の交流、またお互いの地域活性化に直接つながる経済交流がより積極的に展開されるものと期待されます。

北京事務所からのお知らせ

当事務所が毎年開催している「日中地域間交流推進セミナー」を今年度はここ山東省済南市で開催することとなりました。二〇〇二年度から開催している本セミナーは、毎回、日中両国の自治体関係者を中心に多くの方にご参加いただいております。開催予定時期は八月上旬、会議参加料は無料（旅費、宿泊費等は実費負担）となっており、自治体関係者をはじめ数多くの方々にご参加いただき、本セミナーで展開される議論等を通じて、各都市・地域において実施される地域活性化施策への一助となれば幸いです。